

# 業績・企業情報

財政状態および経営成績等の分析 ..... 106

財務ハイライト ..... 115

非財務ハイライト ..... 117

会社概要・役員一覧・株式情報 ..... 118

編集後記・コミュニケーションの全体像 ..... 119

## Chapter 9



## Chapter 9 業績・企業情報

## 財政状態および経営成績等の分析

(MD&amp;A: Management's Discussion and Analysis of Financial Position and Results of Operations)

## [MD&amp;A サマリー]

- I. 米国住宅市場の事業拡大や分譲事業の強化、物流施設の開発投資により資産は増加し、設定した財務規律をやや上回っています。……………〈財政状態〉 P.107
- II. 投資機会が旺盛であることから、フリー・キャッシュ・フローはマイナスですが、投資判断基準のIRRのハードルレートを引き上げ、成長投資と財務健全性の維持のバランスを図っています。……………〈キャッシュ・フロー(CF)〉 P.108
- III. 退職給付会計における数理計算上の差異の影響によりROEは高くなりましたが、引き続き資本の効果的な活用の徹底により、回転率・利益率の改善に取り組んでいます。……………〈損益の状況〉 P.109
- IV. 成長性と収益性の観点から最適な事業ポートフォリオを構成しています。……………〈事業別経営成績〉 P.112
- V. 収益機会拡大と経営基盤強化のため、人的資本への投資やDX・ITへの投資にも積極的に取り組んでいます。……………〈投資の状況〉 P.113
- VI. 安定的な配当の維持に努めており、13期連続の増配を実現しています。……………〈株主還元および株価の状況〉 P.114

注 本項目は2018年度から2022年度までの5期における財政状態および経営成績を分析しています。財務データの一覧はP.115-116の「財務ハイライト」をご参照ください。



## I. 財政状態

## 資産増加の分析

2022年度末の棚卸資産は2兆916億円となり、2018年度対比で119%の増加となっています。主な増加要因は、当社の強みの一つである「土地を起点とした複合的な事業提案力」の強化を図り、特に賃貸住宅や商業施設事業において分譲事業を推進し、投資不動産の購入を検討されているお客さまに向けた販売用不動産の仕入を増加させたことによるものです。また米国住宅市場における事業拡大や中国における分譲マンションの開発等も棚卸資産の増加につながっています。セグメント別には、海外で分譲事業を展開している戸建住宅やマンション事業、国内で開発した物流施設等の売却を進めている事業施設事業の割合が高くなっています。

投資不動産は1兆6,108億円となり、2018年度対比で49%の増加となっています。内訳としては流動化不動産<sup>※2</sup>が1兆2,599億円で71%の増加、収益不動産<sup>※3</sup>が3,509億円で2.9%の増加となっており、流動化不動産の増加が投資不動産の増加につながっています。主な増加要因は収益ドライバーの一つである物流施設の開発投資を拡大したことによるものです。

資産の増加は棚卸資産や投資不動産の増加によるところが大きくなっていますが、これは成長のための投資を積極的に行っていることによるものです。投資に際しては、IRRを重要な指標として意思決定しており、売却時には資金回収および収益獲得に寄与するものと考えています。今後も、市場の環境等をふまえ

ながら最適なタイミングで売却を実施し、資本効率の向上に努めていきます。

※2 流動化不動産：値上がり益を得る目的で投資後、早期に売却可能な不動産。  
※3 収益不動産：賃貸収益を得る目的で投資・開発した不動産。

図3 棚卸資産

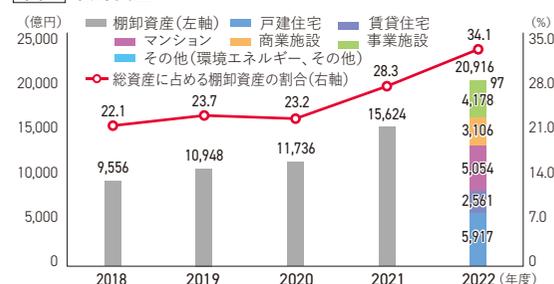
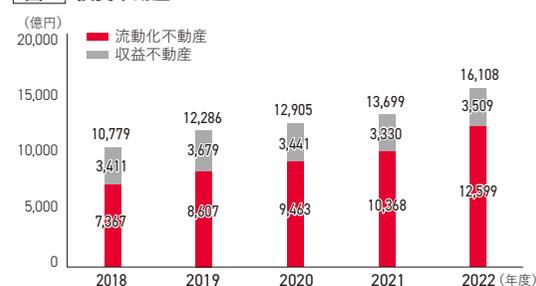


図4 投資不動産



## II. キャッシュ・フロー(CF)

## 基本的な考え方

キャッシュ・マネジメントについては、事業活動によるキャッシュ創出額を基準として投資を行うことを基本的な考え方としています。第7次中期経営計画において、財務規律としてD/Eレシオを0.6倍程度に設定していますが、優良な投資機会に対しては、積極的な投資を行う必要があり、成長のための投資が先行し一時的に規律を上回ることがあります。中長期的には、0.6倍程度に有利子負債の水準をコントロールするため、社内の投資判断基準であるIRRのハードルレートを8.5%から10%に引き上げ、成長投資と財務健全性の維持の均衡を図っています。

## キャッシュ・フローの状況

2022年度における営業活動CFは、2,302億円となり、2021年度に比べ1,061億円減少し、自己資本を1とした場合の営業活動CF比率は、2021年度の0.17から0.07ポイント下降し0.10となりました。その主な要因は、4,404億円の税金等調整前当期純利益を計上したものの、販売用不動産の取得や法人税等の支払いがあったことによるものです。

投資活動CFについては、第7次中期経営計画における投資計画に基づき、賃貸等不動産等の取得や、不動産開発事業への投資を4,294億円実行したことなどにより、△5,051億円となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動CF+投資活動CF)は△2,748億円となり、また、棚卸資産や投資用不

## II. キャッシュ・フロー(CF)

動産の取得等のために、借入金や社債の発行による資金調達を行ったことなどにより、財務活動CFは2,874億円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の2022年度末残高は2021年度末から199億円増加し、3,461億円となりました。

図5 キャッシュ・フロー

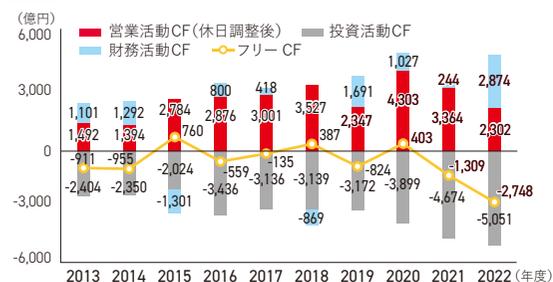
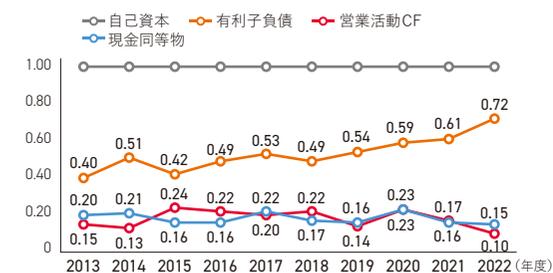


図6 自己資本に対する指数(自己資本を1とした場合の比率)



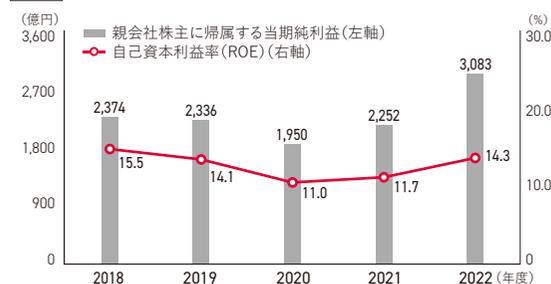
注 有利子負債は2019年度から、ハイブリッドファイナンスの資本性考慮後の指数を表記しています。

## III. 損益の状況

## 自己資本利益率(ROE)

自己資本利益率(ROE)は14.3%となりましたが、退職給付会計における数理計算上の差異等966億円(益)を営業利益として計上したことにより、ROEを3ポイント程度押し上げています。当社は、第7次中期経営計画においてはROE13%以上を経営目標に掲げていますが、事業ポートフォリオの最適化や非効率資産の圧縮等、さまざまな観点から資本効率の改善に向けて取り組んでいきます。

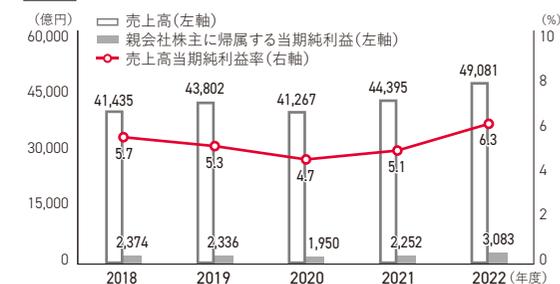
図7 ROE



## (ROE分解)売上高当期純利益率

親会社株主に帰属する当期純利益は3,083億円となり、2018年度からの5年間の年平均成長率は6.8%となりました。当期純利益率については6.3%となり、退職給付会計における数理計算上の差異の影響もありますが、それを除いても改善傾向にあります。資材価格や燃料費の高騰もありますが、コロナの影響からの回復が利益率改善につながっています。

図8 売上高当期純利益率



$$\text{株式資本コスト} < \text{ROE} = \text{売上高当期純利益率} \times \text{総資産回転率} \times \text{財務レバレッジ}$$

(当社の株主資本コスト:5.3%)

### III. 損益の状況

#### (ROE分解)総資産回転率

売上高は4兆9,081億円となり、2018年度からの5年間の年平均成長率は4.3%となりました。総資産回転率<sup>※4</sup>については、前期と比べて横ばいの0.84倍となりました。当社グループの事業は、投資が不要な建設請負事業が中心だったところから、不動産開発事業のように先行投資が必要な事業の割合が増加してきており、売上高に占める開発物件売却の割合も増加してきています(図10参照)。ビジネスモデルの変革により低下することとなりますが、回転率の改善のため、ストックとフローのバランスを取りながら棚卸資産の販売促進や投資不動産の売却、政策保有株式の売却等、資産の効率的な活用の徹底に引き続き取り組んでいきます。

※4 総資産は期中平均で算出。

図9 総資産回転率

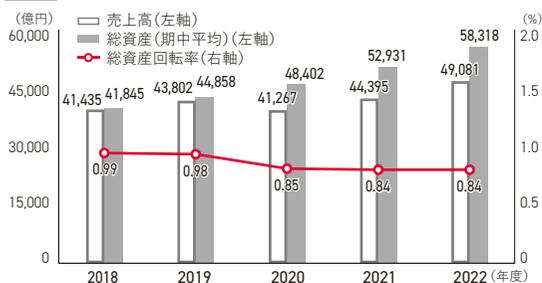


図10 開発物件売却

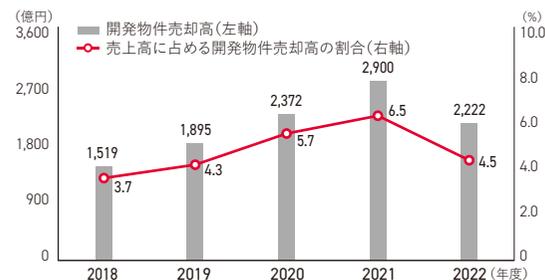
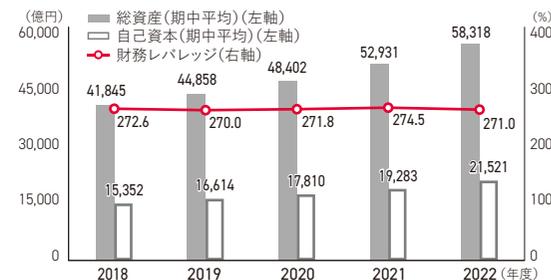


図11 財務レバレッジ



#### (ROE分解)財務レバレッジ

自己資本は2兆2,842億円となり、2018年度からの5年間の年平均成長率は9.4%となりました。財務レバレッジ<sup>※5</sup>は、前期と比べて3.5ポイント低下し、271.0%となりました。D/Eレシオを財務規律として設定することで、財務レバレッジをコントロールしながら、成長投資への資金を確保し、財務基盤の強化に努めます。

※5 総資産および自己資本は期中平均で算出。

### III. 損益の状況

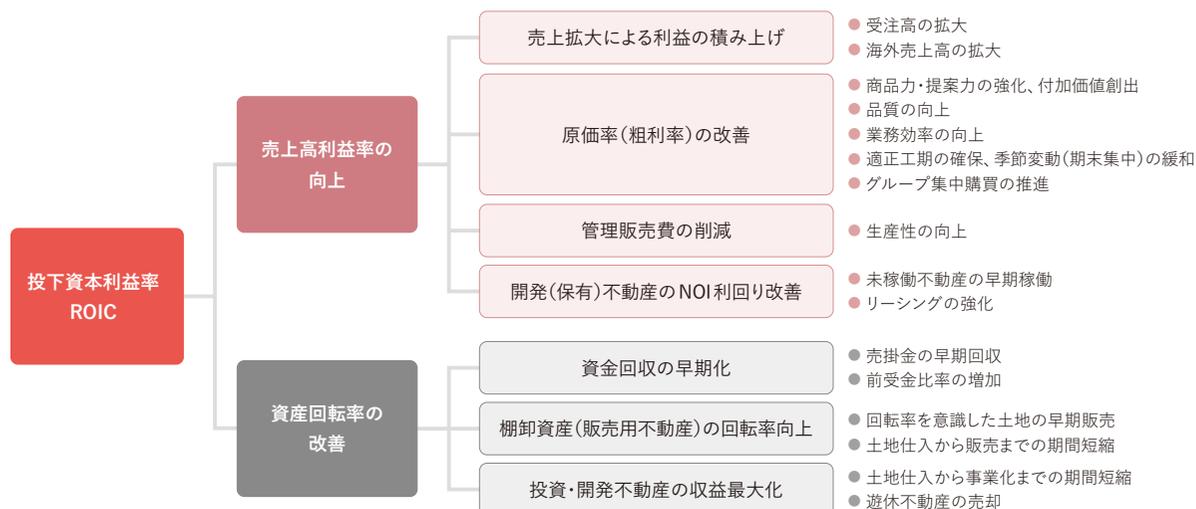
#### 投下資本利益率(ROIC)

税引後営業利益(NOPAT)<sup>※6</sup>は、3,230億円となり、投下資本(自己資本+有利子負債)<sup>※7</sup>4兆1,336億円に対する利益率(ROIC)は8.5%となりました。株主資本コストを上回る資本効率でリターンに結び付けるために、現場においては【図13】に示すような通常業務の改善に「凡事徹底」で取り組み、ROICの向上に努めています。

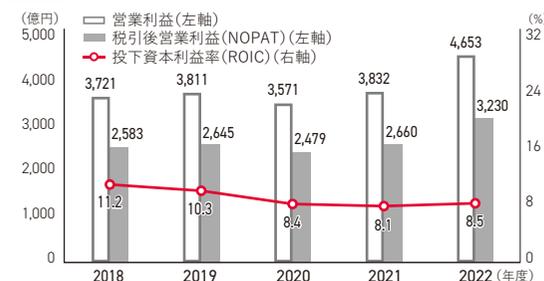
※6 税引後営業利益(NOPAT):営業利益×(1-実効法人税率)

※7 期中平均

#### 【図13】 現場における投下資本利益率(ROIC)向上への取り組み



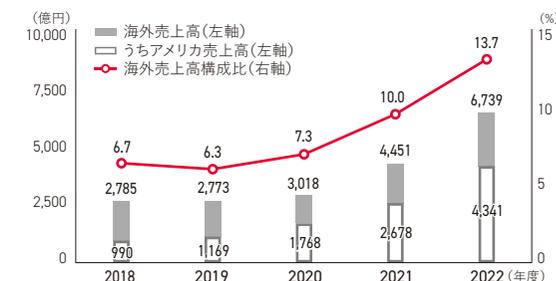
【図12】 投下資本利益率(ROIC)



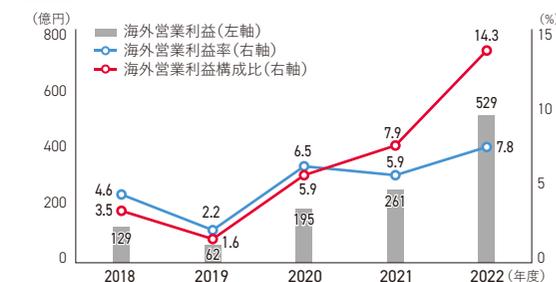
#### 海外業績

海外事業における売上高は6,739億円、営業利益は529億円となりました。2018年度からの5年間の年平均成長率は売上高24.7%、営業利益42.3%となり、業績に占める海外事業の割合は上昇傾向にあります。地域密着型の海外事業による成長の加速により、最終年度には、売上高1兆円、営業利益1,000億円を目指します。

【図14】 売上高



【図15】 営業利益



## IV. 事業別経営成績

### 収益性分析

営業利益においては、成長ドライバーと位置づけている賃貸住宅、商業施設、事業施設事業の3つのセグメントで全体の70%以上を占めています。営業利益率で見ると、これら3つの事業とマンション事業が、数値差を除いた全社の営業利益率である7.5%を超えています。

また、環境エネルギー事業においては、売上高構成比としては2.9%にとどまるものの、脱炭素社会の実現に向けて再生可能エネルギーの普及の貢献に積極的に取り組んでいます。

戸建住宅事業については、国内の人口減少にともない、新設住宅着工戸数が減少するなか、エリアの選択やターゲットの明確化により利益率の改善を図っていきます。

### セグメント資産に対する営業利益率

セグメント資産に対する営業利益率については、分譲事業の推進により棚卸資産残高は増えているものの、請負事業や賃貸管理事業の利益貢献度の高い賃貸住宅事業が高い数値を示しています。

事業施設事業については、物流施設やデータセンター等の市場の成長に対応し、長期大型開発へ積極的な投資を行っています。現在は取得済みの土地に係る建設投資を進めていることから、現時点における資産利益率は低い水準となっていますが、今後の投資回収期にはキャッシュ・フローに大きく寄与してくることを見込んでいます。

### 事業投資の状況

事業投資の状況としては、持続的成長を見据え積極投資を維持し、収益ドライバーである物流施設を中心とした事業施設事業と地域ポテンシャルを引き出し雇用創出や賑わいに貢献する商業施設事業への開発投資を拡大しています。また、これらの事業によって創出された資金を活用し、新たな収益の柱として育成すべく新規事業や海外事業等への投資も併せて実施していきます。

図16 [セグメント別] 営業利益率/売上高構成比(2022年度)

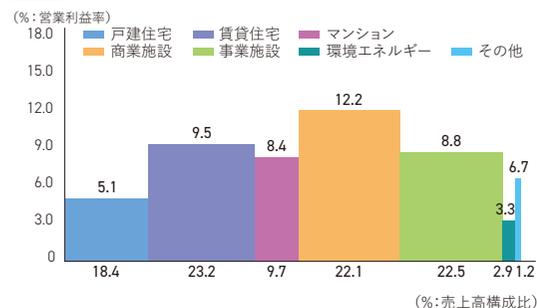
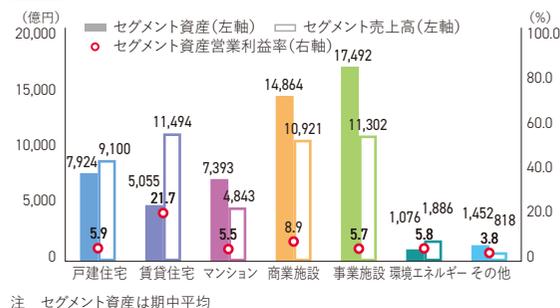
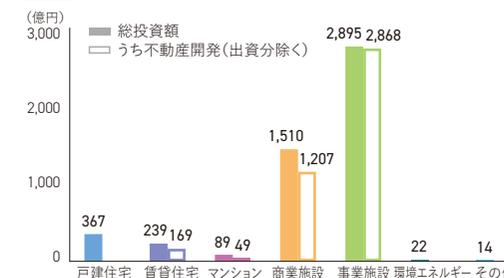


図17 セグメント資産営業利益率(2022年度)



注 セグメント資産は期中平均

図18 [セグメント別] 総投資額(2022年度)



## V. 投資の状況

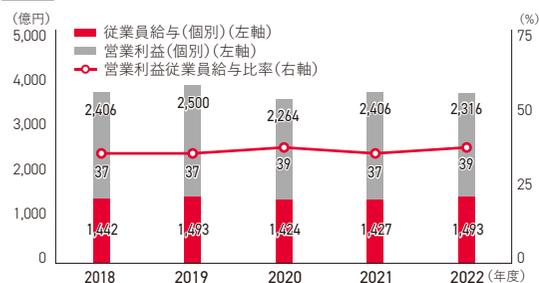
### 従業員への還元

持続的な成長のためには、従業員の生活環境の維持・向上が重要な要素の一つです。2022年度における個別の従業員給与は2018年度比で51億円増加(1人当たり平均2.3%、209千円増加)しています。

営業利益に対する従業員給与の比率<sup>※8</sup>は2022年度においては39%となり大きな変動はありません。当社は、2023年4月入社の新入社員を対象に初任給を2万円引き上げるなど、ベースアップにも取り組んでいます。今後も重要な成長の源泉である人財への投資を積極的に進めています。

※8 従業員給与/(営業利益+従業員給与)

図19 営業利益に対する従業員給与比率(個別)

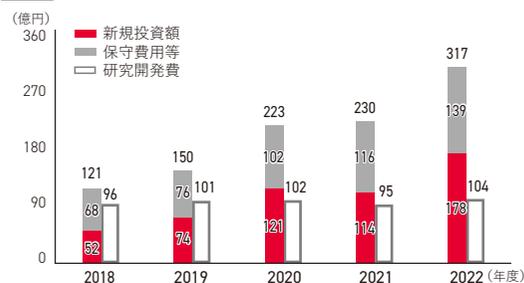


### IT関連投資・研究開発

2022年度のIT関連投資は317億円となり、2018年度比で162%の増加となっています。IT関連投資は、商品・サービスの付加価値向上、営業活動への活用、生産工程における効率化、業務の効率化等、将来の収益の増大やコスト削減につながる要素を非常に大きく有しています。今後もさらなる資金の投下を積極的に行っていきます。

2022年度の研究開発費は104億円となっています。住宅系事業に係る研究開発費は43億円、建築系およびその他の事業に係る研究開発費は60億円です。基礎・応用研究から新技術・新商品開発、さらにはこれらの新技術の建築物やまちづくりへの活用・検証まで多岐にわたる研究開発を行っています。

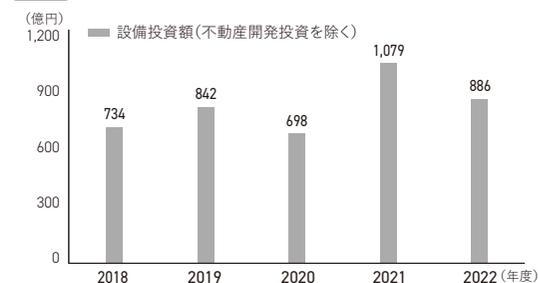
図20 IT関連投資額/研究開発費



### 設備投資

不動産開発投資を除く設備投資額は、886億円となりました。国内や欧州での工場拠点の改修や開設、生産ラインの改善および新規設備導入に取り組んできました。生産ラインについては、市場動向や受注動向等を見定めながら計画的に投資を進めています。特に原価率や品質向上に影響を与える大きな要素である、主要組立工程における自動化率のさらなる向上に取り組んでいきます。また、建設業界の課題である技術者・技能者減少に対して、建設プロセスのデジタル化推進のため、DX投資も積極的に行っています。

図21 設備投資額(不動産開発投資を除く)



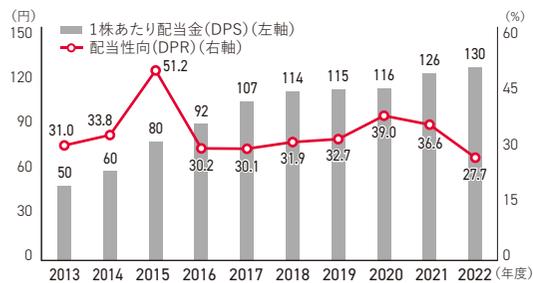
## VI. 株主還元および株価の状況

### 株主還元

2022年度は、年間配当金額130円とし、13期連続の増配を実現しました。配当性向は27.7%となりましたが、退職給付会計における数値計算上の差異の影響を除くと35.6%となります。第7次中期経営計画では配当性向を従来の30%以上から5ポイント引き上げ35%以上とし、業績に連動した利益還元を行い、かつ年間の配当金額の下限を130円とし、安定的な配当の維持に努めていきます。

また、700万株の自己株式の消却を2023年5月に実施し、1,000万株(取得価額350億円)を上限とする自己株式の取得を2024年3月までに実施します。

図22 株主還元



注 2015年度および2022年度の配当性向の増減は、主に退職給付債務算定に用いる割引率を変更したことによるものです。

### 株価純資産倍率 (PBR)

1株当たり純資産(BPS)は3,466.86円となり、2018年度からの5年間の年平均成長率は9.6%となりました。株価純資産倍率(PBR)については、0.90倍となり、1.00倍を下回る結果となりました。株式市場からの評価を得るためには、ROEの向上と事業ポートフォリオの最適化による資本効率の向上が必要であると考えます。これらの取り組みを進め、加えて財務健全性やガバナンスの強化、IR活動を通じた投資家との対話により、今後も企業価値の最大化を図っていきます。

図23 BPS/PBR

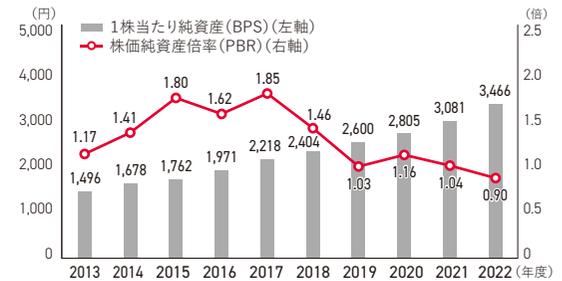
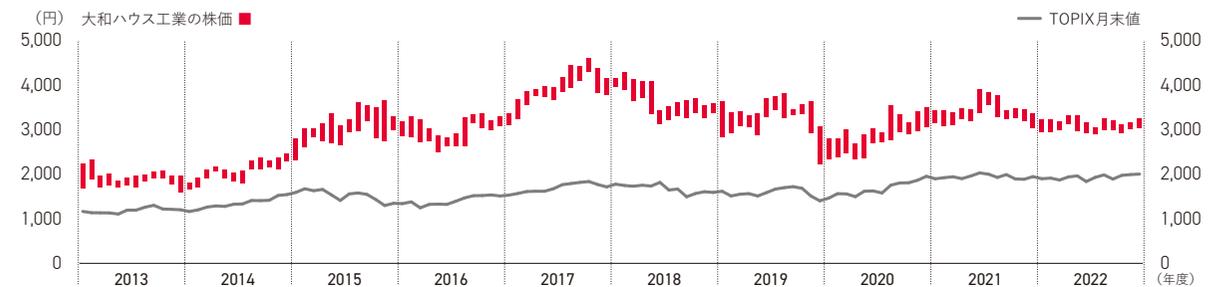


図24 大和ハウス工業の株価およびTOPIXの推移



	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
時価総額(億円)	11,563	15,658	21,093	21,292	27,315	23,444	17,838	21,592	21,326	20,748
最高株価(円)	2,330.0	2,467.5	3,654	3,367	4,594	4,293	3,819	3,552	3,900	3,320
最低株価(円)	1,592.0	1,673.0	2,326.0	2,500.5	3,096	3,119	2,230.5	2,332.0	3,037	2,907.5

注 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

## 財務ハイライト

(百万円)

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
売上高	2,810,714	3,192,900	3,512,909	3,795,992	4,143,505	4,380,209	4,126,769	4,439,536	4,908,199
売上総利益	540,868	632,417	721,312	793,832	842,767	870,206	826,883	864,682	955,194
販売費及び一般管理費	360,516	389,316	411,220	446,690	470,571	489,091	469,761	481,425	489,824
営業利益	180,352	243,100	310,092	347,141	372,195	381,114	357,121	383,256	465,370
参考:退職数理差異の影響を除く営業利益	—	—	293,573	336,264	369,178	378,245	329,472	332,267	368,714
営業利益率(%)	6.4	7.6	8.8	9.1	9.0	8.7	8.7	8.6	9.5
親会社株主に帰属する当期純利益	117,133	103,577	201,700	236,357	237,439	233,603	195,076	225,272	308,399
株主資本利益率(ROE)(%)	11.2	9.1	16.3	17.0	15.5	14.1	11.0	11.7	14.3
総資産	3,021,007	3,257,805	3,555,885	4,035,059	4,334,037	4,627,388	5,053,052	5,521,662	6,142,067
純資産	1,112,817	1,181,986	1,329,901	1,513,585	1,643,717	1,773,388	1,893,504	2,111,385	2,388,914
自己資本比率(%)	36.6	35.9	36.8	36.5	36.8	37.3	36.3	36.6	37.2
有利子負債	563,530	491,964	640,671	780,574	778,546	1,043,478	1,274,886	1,425,407	1,849,481
D/Eレシオ(倍)	0.51	0.42	0.49	0.53	0.49	0.60	0.69	0.71	0.81
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,465	278,497	287,691	382,365	355,599	149,651	430,314	336,436	230,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,027	△202,447	△343,643	△313,664	△313,989	△317,273	△389,980	△467,423	△505,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,202	△130,185	80,086	41,804	△86,979	169,128	102,731	24,427	287,452
時価総額	1,565,858	2,109,310	2,129,297	2,731,576	2,344,492	1,783,852	2,159,278	2,132,628	2,074,830
期末株価(円)	2,371	3,166	3,196	4,100	3,519	2,677	3,241	3,201	3,114
1株当たり情報(円)									
当期純利益(EPS)	177.74	156.40	304.14	355.87	357.29	351.84	297.18	343.82	469.12
純資産(BPS)	1,678	1,762	1,971	2,218	2,404	2,600	2,805	3,081	3,466
配当金 <sup>※1</sup>	60	80	92	107	114	115	116	126	130
配当性向(%)	33.8	51.2	30.2	30.1	31.9	32.7	39.0	36.6	27.7
株価収益率(PER)(倍)	13.34	20.24	10.51	11.52	9.85	7.61	10.91	9.31	6.64
株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.41	1.80	1.62	1.85	1.46	1.03	1.16	1.04	0.90
期末従業員数 <sup>※2</sup> (人)	34,903	37,191	39,770	42,460	44,947	47,133	48,807	48,831	49,768
グループ会社数(社)	145	172	196	317	387	360	444	480	488

※1 2015年度の1株当たり配当金80円は、60周年記念配当10円を含んでいます。2021年度の1株当たり配当金126円は、創業者 故石橋信夫生誕100周年記念配当10円を含んでいます。 ※2 従業員数は正社員のみ的人数です。

年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
セグメント別売上高(連結) <sup>※3</sup> (億円)									
戸建住宅	3,753	3,783	3,903	3,853	3,838	4,978	5,161	7,848	9,100
賃貸住宅	7,729	8,801	9,772	10,308	10,613	10,059	9,827	10,525	11,494
マンション	2,313	2,793	2,628	2,850	2,805	3,727	3,397	3,799	4,843
住宅ストック	916	955	1,055	1,121	1,145	1,456	1,247	—	—
商業施設	4,562	4,955	5,697	6,208	6,939	8,067	8,083	10,385	10,921
事業施設	5,815	7,363	8,284	8,502	10,223	11,523	9,899	10,792	11,302
環境エネルギー	—	—	—	—	—	—	—	1,610	1,886
その他	4,265	4,588	5,135	6,371	7,161	5,300	5,073	630	818
調整額	(1,248)	(1,311)	(1,349)	(1,256)	(1,293)	(1,311)	(1,423)	(1,197)	(1,285)
合計	28,107	31,929	35,129	37,959	41,435	43,802	41,267	44,395	49,081
セグメント別営業利益(連結) <sup>※3</sup> (億円)									
戸建住宅	88	165	192	215	199	180	218	383	466
賃貸住宅	695	819	942	1,066	1,022	985	908	966	1,097
マンション	108	157	134	133	135	158	53	97	408
住宅ストック	99	112	130	132	159	167	104	—	—
商業施設	672	803	1,007	1,141	1,377	1,406	1,228	1,241	1,329
事業施設	384	680	789	889	989	1,206	1,159	1,255	996
環境エネルギー	—	—	—	—	—	—	—	52	62
その他	102	95	168	230	325	192	107	(59)	54
調整額	(348)	(403)	(265)	(337)	(486)	(487)	(209)	(105)	237
合計	1,803	2,431	3,100	3,471	3,721	3,811	3,571	3,832	4,653
住宅着工戸数 <sup>※4</sup> (千戸)									
住宅着工戸数	880	921	974	946	952	883	812	865	860
大和ハウス工業(個別)の住宅販売戸数(国内)(戸)									
住宅販売戸数	49,087	51,207	54,925	51,641	48,410	43,703	38,991	40,758	40,562
戸建住宅	7,280	6,999	7,106	6,907	6,524	5,917	5,178	5,164	4,191
分譲住宅	2,614	2,333	2,180	2,320	2,192	2,066	1,841	1,596	1,571
参考：住宅販売戸数(海外)	—	—	—	973	2,621	2,875	4,184	4,857	6,332
賃貸住宅	36,757	38,903	43,428	40,254	37,905	33,502	29,488	31,202	32,224
分譲マンション	2,436	2,972	2,211	2,160	1,789	2,218	2,484	2,796	2,576
1戸当たりの平均売上金額(百万円)									
戸建住宅	32.7	33.7	34.3	35.9	37.3	39.6	39.6	41.0	45.1
分譲住宅	24.0	24.5	25.3	24.0	24.3	22.4	23.1	24.2	24.6
賃貸住宅事業									
管理戸数(戸)	435,515	471,342	510,208	543,124	572,238	595,182	611,874	630,555	649,891
入居率(%)	97.5	97.4	97.1	97.3	96.9	97.6	98.2	98.2	97.8
商業施設事業									
1棟当たりの平均受注金額(百万円)	160	222	281	324	381	466	512	513	563
転貸建物面積の推移									
貸付可能面積(m <sup>2</sup> )	5,134,274	5,441,604	5,736,312	6,157,287	6,375,278	6,765,150	6,871,560	6,964,194	7,163,733
入居率 <sup>※5</sup> (%)	99.1	99.2	99.1	99.1	99.0	98.8	98.5	98.6	98.9

※3 セグメント間の内部取引を含みます。 ※4 住宅着工戸数は「住宅着工統計」(国土交通省)より。 ※5 入居面積/貸付可能面積

## 非財務ハイライト

### カーボンニュートラル関連指標

主な指標		実績(年度)		目標(年度)		
		2021	2022	2026	2030	
カーボンニュートラルの実現	バリューチェーン全体	GHG排出量削減率(%) <sup>※1</sup>	16.1	23.5	—	40
	事業活動： スコープ1+2	GHG排出量削減率(%) <sup>※1</sup>	20.8	33.5	55	70
		再エネ利用率(個別)(%) <sup>※2</sup>	54	100	100	100
		再エネ利用率(グループ)(%)	18.2	41.5	100	100
	建物使用： スコープ3 (カテゴリー11) <sup>※6</sup>	GHG排出量削減率(%) <sup>※1</sup>	29.4	39.3	54	63
		ZEH率(%) <sup>※3</sup>	53	86	90	100
		賃貸住宅ZEH-M率(%) <sup>※4</sup>	3	14.2	50	100
		分譲マンションZEH-M率(%) <sup>※5</sup>	35	67.5	100	100
		ZEB率(%) <sup>※6</sup>	38	65.7	80	100
	再エネ供給施設・ 設備の施工実績	再エネ発電設備 施工実績 (EPC)(MW) <sup>※7</sup>	2,526	2,706	4,200	5,000
		再エネ発電所 開発・運営実績(IPP)(MW) <sup>※8</sup>	561	602	1,550	2,500
	太陽光発電搭載率 (非住宅)	商業施設事業(個別)(%) <sup>※9</sup>	—	32	原則 100	
事業施設事業(個別)(%) <sup>※9</sup>		—	62			

※1 2015年度比

※2 2022年度実績は国内の購入電力のみ

※3 大和ハウス工業(個別)における請負・分譲物件(北海道を除く)。2021年度実績は受注ベース・2022年度実績は着工ベースで算出

※4 大和ハウス工業(個別)における請負・分譲物件。着工ベースで算出

※5 大和ハウス工業(個別)・コスモスインシアの2社計(他社幹事JV案件は除く、国内のみ)。着工ベースで算出

※6 大和ハウス工業、大和リース、フジタの3社計。国内のみ、着工ベース・面積割合で算出

※7 2011年度からの累計

※8 自家消費の発電所を除く

※9 2022年度実績は大和ハウス工業(個別)、目標値は大和ハウス工業、大和リース、フジタの3社計。着工ベース、棟数割合で算出

### 人的資本関連指標

主な指標		実績(年度)			目標
		2020	2021	2022 <sup>※1</sup>	
採用	新卒採用女性比率(%)	23.5 (2021/4/1)	25.8 (2022/4/1)	24.9 (2023/4/1)	30
	キャリア採用者数(人)	80	64	145	—
多様性	管理職における女性比率(%)	4.5 (2021/4/1)	4.9 (2022/4/1)	5.2 (2023/4/1)	8 (2027/4/1)
	主任職における女性比率(%)	17.9 (2021/4/1)	19.2 (2022/4/1)	21.3 (2023/4/1)	25 (2027/4/1)
	障がい者雇用率(%)	2.50 (2021/4/1)	2.46 (2022/4/1)	2.50 (2023/4/1)	2.70 (2026/4/1)
	若年層(入社3年後)の定着率(%) <sup>※1</sup>	78.6 (2021/4/1)	76.6 (2022/4/1)	76.6 (2023/4/1)	85
	65歳定年到達後の雇用継続率(%)	60.0 (2021/4/1)	60.9 (2022/4/1)	49.4 (2023/4/1)	—
健康管理	定期健康診断受診率(%)	100	100	100	—
	要精密検査・要治療者の二次検査受診率(%)	99.0	91.0	95.3	—
出産 育児	男性の育児休業取得率(%) <sup>※2</sup>	42.4	41.9	62.2	80 (2026年度)
	次世代育成一時金 (支給対象者数：人/金額：百万円) <sup>※3</sup>	637/637	636/636	643/643	—
就業	有給休暇取得率(%)	59.6	57.3	56.4	—
公平性	男女間賃金格差(%) <sup>※4</sup> (男性年収に対する平均女性年収の比率)	—	60.7	61.5	—
キャリア 支援	越境キャリア支援制度 <sup>※5</sup>	—	—	23	—

※1 各年度における入社3年後の定期採用者の定着率

※2 2020年に実施した社内アンケートにて、育児休業を「取得したい(取得したかった)」と回答した男性社員比率が80%であったことから、第7次中期経営計画終了時(2026年度)の目標を「80%」に設定

※3 制度導入以降累計支給額 11,862百万円

※4 正規職員における比率を表示

※5 社内外の副業を中心としたキャリア支援制度



## “将来の夢”実現に向けて、 着実に7次中計の歩みを進める

2022年、当社は“将来の夢”を策定し、「再生と循環の社会インフラと生活文化の創造」という役割を明確にしました。そして、夢の実現に向け、2022年度を初年度とした第7次中期経営計画は、持続的成長モデルの構築のために、「収益モデルの進化」「経営効率の向上」「経営基盤の強化」の3つの経営方針を掲げ、取り組みを進めてきました。



常務執行役員 財務部長兼 IR室長

山田 裕次

初年度で経営陣がこだわったのは、最終年度の目標達成に向け、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに、海外事業の成長の確からしさ、事業ポートフォリオ見直しの成果、そして、グループ集中購買による基盤の強さを示すことでしたが、結果は示せたものと考えています。加えて、本年は統合報告書制作プロジェクトを中心に、昨年策定したマテリアリティのKGI/KPIの特定を進めることができ、今後は7次中計の進捗と併せてマテリアリティの取り組み状況もご確認いただけるものと考えています。

当社は「儲かるからではなく世の中に役立つ事業をやる」という創業理念を原点に、社会課題に向き合ってきました。歴史を振り返り見ても、多くの社会インパクトを創出してきたと自負しておりますが、近年では、物流施設開発を通じてEコマース化率の進展による生活利便性の向上や雇用を創出。環境エネルギー事業を通じては再生可能エネルギーの普及で生活文化に変化をもたらすことができたのではないのでしょうか。今後の課題の一つは、インパクトを定量的に示し、より当社の存在意義を示していければと考えています。

最後に本誌制作にご協力いただきました関係者の皆さまをはじめ、本誌をお読みいただきました皆さまに心よりお礼申し上げます。引き続き当社グループの事業活動に対するご理解を深めていただき、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。





創業者・石橋信夫(1921～2003年)

「夢」それは、まことに広い意味をもつことばです。夜寝て見るのも「夢」であり、過去の思い出をもまた人は「夢」という表現をします。しかしわれわれにとっては、寝てみる夢も過去の夢も、さして重要な意味をもちません。

われわれにとって重要な夢は「将来の夢」でなければならないのです。夢あるところに前進があり、伯楽あるところに馬が発見される。伯楽たるは経営者、管理職の要諦であり、夢をもつことは社員の義務であります。企業は夢とともに伸び、人はすべて夢を求めてあくことを知らず走り続けるのです。

創業者・石橋信夫

# 大和ハウス工業株式会社

本 社 大阪市北区梅田三丁目3番5号 〒530-8241 Tel 06-6346-2111(代表)  
東京本社 東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号 〒102-8112 Tel 03-5214-2111(代表)